新任役員必須セミナー　選択講座ご案内

～新任役員の皆様をはじめ、下記対象の方にもおすすめの講座です～

法務分野Ⓖ

近時の動向を踏まえた 役員が知っておくべき グループ親子会社における内部統制システムの法と実務

企業戦略に必須のグループ会社でのリスク管理を学ぶ

開催日時　2018年9月10日(月) 10:00～17:00

対象：取締役・執行役員など新任役員およびその候補者・経営幹部

昨今、グループ会社の大きな不祥事がマスコミで報道されています。グループ会社一体となった企業戦略が重要となっていますが、企業戦略にはリスク管理も含まれています。会社役員の方々にとって、企業集団に関する基本法たる会社法の理解と、親会社・グループ会社各々の立場からの実務対応について留意すべき事項があります。そこで、本役員向け研修会では、グループ会社（企業集団）の内部統制システムについて、法令の内容、役員としての法的責任問題、裁判例の検討、法的責任を回避するための方策や対応等につき、海外グループ会社も含めたグループ会社のリスク管理の問題に対して、会社法の専門家としての法理論と長年の企業実務経験の双方に精通している講師が解説いたします。コーポレート部門を管掌している役員の方にとどまらず、営業や購買、更にはグループ会社の役員の方にとっても有益な内容です。　（詳しくは裏面をご覧ください）

● 講　師

獨協大学法学部教授
元　新日本製鐵㈱部長

高橋 均氏

一橋大学大学院博士後期課程修了。博士（経営法）。昭和55年新日本製鐵㈱（現、新日鐵住金㈱）入社。平成22年獨協大学法科大学院教授。平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金商法、企業法務。会社法専門家としての法理論と長年の企業実務経験の双方からのアプローチを実践した講義は、企業実務家から圧倒的な支持を得ている。企業法学会理事、国際取引法学会理事、(一社)ＧＢＬ研究所理事。

[主　著]
『グループ会社リスク管理の法務（第２版）』中央経済社(2015)、『監査役監査の実務と対応（第５版）』同文舘出版（2016)、『新版・会社法実務スケジュール』新日本法規出版（共編著、2016)、『実務の視点から考える会社法』中央経済社（2017)、他多数。

● 主　催

みずほ総合研究所

TEL 0120(737)132

● 会　場

当社セミナールーム

東京都千代田区内幸町１－２－１　日土地内幸町ビル３Ｆ
（ＪＲ・地下鉄銀座線新橋駅下車５分、都営三田線内幸町駅上）

● 参加費

★本講座を含め、裏面Ⓢ～Ⓞの講座を1社で2名以上、または2コース以上ご参加の場合は、1名または1コースにつき2,160円の割引をいたします。(昼食代、テキスト・資料代を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。) 他講座もお申込みの場合はＷＥＢよりお申込みください。

ゴールド会員(旧特別会員)	シルバー会員(旧普通会員)	左記会員以外
30,240円（うち消費税 2,240円）	32,400円（うち消費税 2,400円）	36,720円（うち消費税 2,720円）

お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます
みずほセミナー　検索　https://www.mizuhosemi.com

郵便でのお申込みは
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1
みずほ総合研究所 人材育成事業部（セミナー担当）

FAXでのお申込みは
0120(737)219

No.30-1187　「近時の動向を踏まえた役員が知っておくべきグループ親子会社における内部統制システムの法と実務」参加申込書　(2018. 9. 10)

住　所	〒	TEL FAX	
会社名	（フリガナ）	従業員数	□ 100名未満　□ 100～300名未満 □ 300～1,000名　□ 1,000名以上
参加者	（フリガナ） 所属　役職　氏名	年齢満　才	
	（フリガナ） 所属　役職　氏名	年齢満　才	
派遣責任者名	所属　役職　氏名		
請求書送付先	所属　役職　氏名		
連絡事項			

※ご記入いただいた個人情報の利用目的、ご参加要領に関しては裏面をご覧ください。　※同業の方のご参加はご遠慮ください。

（Web用）

0　1　2　3　4　5　6　7　8　9　10　11　12　13　14　15　16　17　18　19　20　21　22　23　24　25

講義内容

☆最新の情報をお伝えするため、以下の内容を一部変更させていただく場合があります。

1 グループ会社特有のリスクと留意点

2 会社法及び会社法施行規則と企業集団の内部統制システム

（1）企業集団に関わる法規定
　①会社法の規定と実務上留意すべき点　　②会社法施行規則の規定と実務上留意すべき点
（2）海外グループ会社と企業集団の内部統制システム

3 企業集団の内部統制システムと会社役員の法的責任

（1）親会社役員の義務の内容と法的責任　　（2）子会社役員の義務の内容と法的責任
（3）親会社派遣非常勤役員の法的責任　　（4）グループ会社の不祥事と役員責任回避の視点

4 グループ会社の不祥事に関する会社役員責任の裁判例と学ぶべき点

（1）裁判例１　（2）裁判例２　（3）裁判例３

5 親子会社を取り巻く関係者間の具体的連携の方向性

（1）親子会社取締役間　　（2）親子会社監査役間
（3）親子会社監査役と子会社取締役間

6 企業集団の内部統制システムに関する役員としての視点と対応

（1）基本的な考え方
（2）企業集団の内部統制システムに関する留意点
（3）グループ会社管理規程の整備
（4）親会社による内部統制システム構築の方向性
（5）会社法施行規則に基づく実務対応
　・報告体制、内部通報制度、損失危険管理体制、法令・定款遵守体制

7 海外グループ会社のリスク管理

（1）海外グループ会社特有のリスク
（2）海外グループ会社管理体制の方向性と具体的な手法
（3）海外グループ会社で特に注意すべき事項
　・不正競争防止法対応、外国公務員贈賄問題　等

8 グループ内部統制システムに関する事例問題

ケース１（子会社不祥事①）
ケース２（子会社不祥事②）
ケース３（親子会社間利益相反取引）

9 まとめ・質疑応答

新任役員必須セミナー日程

コア講座

S 心得編	**必修 取締役・執行役員の心得** 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤	7/5(木)
A 法務編	**最新 取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス** 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	7/9(月)、8/2(木) 8/8(水)、8/30(木) 9/14(金)
B 戦略編	**新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割** 時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力	7/12(木)、7/18(水) 8/29(水)
C-1 計数編（基礎）	**入門 役員に本当に必要な会計知識** これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座	7/17(火)、8/27(月)
C-2 計数編（実践）	**新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方** 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる	8/3(金)、10/16(火)
D 人事・労務編	役員が押さえておくべき『**働き方改革**』**の要点と労務コンプライアンス** 長時間労働・ハラスメントへの企業姿勢が厳しく問われる中で	7/25(水)、9/5(水)

選択講座

法務	E	新任役員・経営幹部に必須の『**会社法**』**の要点と実務対応の留意点**	7/26(木)
	F	最新 役員・経営幹部が知っておくべき『**経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識**』	7/27(金) 9/4(火)
	G	近時の動向を踏まえた役員が知っておくべきグループ親子会社における内部統制システムの法と実務	9/10(月)
人材・組織	H	**新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ**	7/19(木) 8/22(水)
	I	**新任役員のための『最新人事戦略』**	10/25(木)
戦略	J	**戦略経営実現に向けた『ビジネス環境認識力』強化セミナー**	9/11(火)
	K	**戦略経営実現に向けた『戦略デザイン力』強化セミナー**	10/10(水)
	L	**戦略経営実現に向けた『戦略実行力』強化セミナー**	11/13(火)
	M	**『10年後を見据えた事業戦略と未来予測』**	9/26(水)
財務・税務	N	**役員・幹部のための必須『税務知識』と『税務戦略』**	9/19(水)AM
	O	**役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』**	9/19(水)PM

Ⓢ～⓪の講座を１社で２名以上、または２コース以上ご参加の場合は、１名または１コースにつき2,160円の割引をいたします。（昼食代く半日コースを除く>、テキスト・資料代を含みます。不参加の場合も返戻はいたしません。）他講座もお申込みの場合はＷＥＢよりお申込みください。

※プログラムの無断転用はお断りいたします。

内容等に関するお問い合わせ先　TEL 03(3591)7513

・事前にご質問がございましたら、下欄にご記入ください。当日講師よりお答えいたします。

ご参加要領

① ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
　書面にてお申込みの場合は表面申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。
　折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
② ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの３営業日前までに下記の口座にお振込みください。
　なお領収書の発行は省略させていただいております。
　　みずほ銀行　東京営業部　普通預金　No.２０３５８０２　ミズホソウゴウケンキユウシヨ（カ
③ 満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
④ お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催３営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご留意ください。
⑤ 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
⑥ セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
⑦ 駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
⑧ 車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
⑨ 諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

宿泊施設のご案内

セミナーにご参加される方に限り、割引料金で契約ホテルをご紹介いたしております。

個人情報の利用目的

① 商品やサービス等のお申込の受付のため。
② 商品やサービス等のお取引における管理のため。
③ 商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。
④ ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。
⑤ その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

みずほ総合研究所
セミナーのご案内はホームページでもご覧いただけます。 https://www.mizuhosemi.com

VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C008111

MIZUHO

One MIZUHO

「コア講座」・「選択講座」ともに新しいラインナップを加え、ますます充実

新任役員研修はみずほセミナーへ

2018年
東京開催

新任役員必須セミナーのご案内

目まぐるしく変化する現代において、経営幹部への役割期待がますます高まる一方、マネジメントへの責務が厳しく問われております。その責務を全うするためには、①適切な経営判断に必要な視点とリスク管理の知識、②法的な義務と責任の正しい理解、③戦略経営において求められる役割と行動基準、④経営目標や成果を数字で読み解く財務会計力と知識、⑤人事労務コンプライアンス等、さらなる知識の習得が求められています。

みずほセミナーでは、これらに即応する６つのコア講座に加え、４分野11の選択講座を用意しました。新任役員各位をはじめ、その候補者、補佐的立場の方、今一度知識を確認されたい取締役・経営幹部の方のご参加をお勧め致します。企業経営の羅針盤として、是非みずほセミナーをご活用ください。

コア講座

S 心得編	**必修　取締役・執行役員の心得** 適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤	7/5(木)
A 法務編	**最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス** 会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ	7/9(月)、8/2(木) 8/8(水)、8/30(木)、9/14(金)
B 戦略編	**新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割** 時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力	7/12(木)、7/18(水) 8/29(水)
C-1 計数編(基礎)	**入門 役員に本当に必要な会計知識** これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座	7/17(火)、8/27(月)
C-2 計数編(実践)	**新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方** 経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる	8/3(金)、10/16(火)
D 人事・労務編	**役員が押さえておくべき『働き方改革』の要点と労務コンプライアンス** 長時間労働・ハラスメントへの企業姿勢が厳しく問われる中で	7/25(水)、9/5(水)

中面をご覧ください

選択講座

法務	E 新任役員・経営幹部に必須の『会社法』の要点と実務対応の留意点	7/26(木)
	F 最新 役員・経営幹部が知っておくべき『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』	7/27(金)、9/4(火)
	G 近時の動向を踏まえた役員が知っておくべき グループ親子会社における内部統制システムの法と実務	9/10(月)
人材・組織	H 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ	7/19(木)、8/22(水)
	I 新任役員のための『最新人事戦略』	10/25(木)
戦略	J 戦略経営実現に向けた『ビジネス環境認識力』強化セミナー	9/11(火)
	K 戦略経営実現に向けた『戦略デザイン力』強化セミナー	10/10(水)
	L 戦略経営実現に向けた『戦略実行力』強化セミナー	11/13(火)
	M『10年後を見据えた事業戦略と未来予測』	9/26(水)
財務・税務	N 役員・幹部のための必須『税務知識』と『税務戦略』	9/19(水) AM
	O 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』	9/19(水) PM

みずほ総合研究所

One MIZUHO 未来へ。お客さまとともに

コア講座

S 心得編

7/5（木）　10:00～11:30

必修　取締役・執行役員の心得
適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤

1　こんなに違う、役員と従業員
・「委任契約」と「雇用契約」のちがい　・求められる自覚　・「善管注意義務」とは
・「プロフェッショナル」の誇りと厳しさ　・法的責任を負うということの意味
・個人の賠償責任と責任保険　・役員の身分保障はあるのか　・委任契約の特質

2　だれが役員の責任を追及するのか
・会社自身が役員責任を追及する　・時代の流れを受け止める
・株主が代表訴訟で役員責任を追及する　・代表訴訟の現状
・清算関係者が役員責任を追及する　・会社が倒産しても役員責任は終わらない

3　役員責任の「三重苦」
・賠償額は巨額　・責任保険で賄えるのか　・消滅時効の期間
・忘れたころに提訴される　・責任は相続される　・何も知らない家族が提訴される

4　役員責任の法的リスク回避は、会社の維持・向上にも寄与する
・経営判断原則（BJR）とは　・その効果と具体的活用方法
・「リスク管理」の実現は内部統制システムから　・リスクを「知る・避ける・最小化」
・内部統制システムとコーポレートガバナンス　ちがいを知って、効果的な充実策を
・コンプライアンスとリスク管理の関係　・ギリギリの判断を間違えないために

5　役員実務の心得
・業務ノートの勧め　・「ドキュメント」の意味は我が身のため　・適格な人材活用法

6　法的リスク管理を万全にして、おそれずイノベーションを実施する

中島経営法律事務所　代表弁護士
中島 茂 氏

東京大学法学部卒。1979年弁護士登録、1984年弁理士登録。日本証券クリアリング機構監査役。投資信託協会規律委員会委員。財務会計基準機構評議員。企業経営に法務のノウハウを活用すべしとする「戦略法務」の考え方を早くから提唱、多くの企業にリスク対策やコンプライアンス体制確立のアドバイスを行い、企業間紛争の処理や訴訟対応でもエネルギッシュに活動、執筆・講演等にも活躍中。日経新聞に2年にわたり連載した「リーガル映画館」は映画を素材にしたリスク管理の教科書としても話題になった。ズバリ実務直結の指導には定評がある。

A 法務編

7/9(月)、8/2(木)、8/8(水)、8/30(木)、9/14(金)　10:00～17:00

最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス
会社法上の義務と責任から、コンプライアンス上必須の法律知識までをケースで学ぶ

第Ⅰ部　取締役・執行役員の権限・義務と責任
1．取締役・執行役員がすべきこと
2．取締役・執行役員がしてはならないこと
3．絶対に避けたい「刑事責任」を問われる行為とは
4．代表訴訟の怖さを知っておく
5．コーポレートガバナンス、内部統制、開示義務

第Ⅱ部　ケースで学ぶコンプライアンスの必須法律と心得
1．「労務」→解雇・雇止め、過労うつ、パワハラ他
2．「粉飾決算」→その手口、どう防ぐか
3．「偽装」→表示偽装、データ改ざん
4．「優越的地位の濫用」「下請法違反」
5．「カルテル」とリニエンシー（内部告発減免制度）
6．「企業秘密」「個人情報」の漏洩
7．「インサイダー取引」→課徴金事例に学ぶ
8．「贈賄」「外国公務員に対する贈賄」
9．「反社会的勢力」との決別→関係が発覚したら
10．不祥事発覚時の対応の基本とマスコミ対応

TMI総合法律事務所　パートナー弁護士
葉玉 匡美 氏

1989年東京大学法学部卒。LEC 東京リーガルマインド講師等を経て1993年４月検事任官。2001年から法務省民事局で会社法・株券の電子化立法に携わる。2006年東京地検特捜部の検事として企業犯罪の捜査に従事した後、2007年４月第一東京弁護士会登録、ＴＭＩ総合法律事務所にパートナーとして参画、現在に至る。豊かな経験を活かし受講者の立場に立った実践的でわかり易い指導には定評がある。

B 戦略編

7/12（木）、7/18（水）、8/29（水）　10:00～17:00

新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割
時代に合った戦略眼→担当部門の戦略経営を回す→戦略を浸透・実現させる組織能力

はじめに　― 時代の変化を見据えよう
1．取締役・執行役員の基本的役割と条件
（1）取締役と執行役員の役割分担
　～成長戦略と競争戦略を峻別せよ～
（2）コーポレート・ガバナンスとリスク管理の重視
（3）役員に求められるコンピテンシー（例）
（4）今後の役員評価の４つの尺度とは
2．経営者としての戦略発想力を磨け
3．経営価値観、経営意思の明確化
（1）「経営を構想する」とは？
（2）あなたの経営価値観チェックリスト
（3）ビジョンとドメインを設定する→Ｙ社の例
（4）企業ビジョンから組織ビジョンへの展開
（5）ビジョン策定の留意点
4．自律分散型で担当部門の戦略経営を回せ
5．戦略が浸透・実行されない要因を掴み打開せよ
6．組織を起動するケイパビリティ（組織能力）

戦略構想財団　理事長　㈱戦略経営開発センター（ＳＴＲＡＣ）代表取締役
碓井 慎一 氏

1973年横浜国立大学卒。㈱日本マンパワー、㈱アスキー等の経営幹部を経て89年に戦略経営開発センターを設立、現在に至る。2011年 東京戦略構想大学院大学総合研究所（戦略構想総研）所長兼教授就任。戦略経営協会理事等を歴任。各社の経営戦略策定とその浸透、戦略思考力養成、経営革新、戦略リーダー養成等を中心に、各社のコンサルティングをはじめ、社内研修、執筆、講演等に活躍中。豊かな経験をふまえた実践的で明快な指導で高い信頼を得ている。

C-1 計数編(基礎)

7/17（火）、8/27（月）　10:00～17:00

入門 役員に本当に必要な会計知識
これまで経理とは全く無縁だった方、会計は苦手という方のための超入門講座

1．役員・経営幹部に本当に必要な会計知識の基本 ― 「何となく分かった」では通用しない。
（1）貴方の会社、あるいは貴方自身に「会計軽視」の兆候はないか？
（2）役員が知るべき会計の基本とは？
（3）B／S、P／Ｌの動きが「考えなくとも頭に浮かぶ」スピードにならないと通用しない。

2．企業経営に活かす会計 ― 経営指標の意味を「役員レベル」で理解し、発言・行動する。
（1）そもそも ROI（投資利益率）とは何か、本当に分かっているか？
（2）ROE（株主資本利益率）とは何か、本当に分かっているか？
（3）どうすれば ROE を向上できるか
（4）ROA（総資本利益率）は何％だと良いのか？
（5）どうすれば ROA を向上できるか？（P／Ｌオンリーの思考を捨てよ）
（6）配当は多いほど株主は喜ぶのか？
（7）部門損益管理しか知らない役員は、本当にトップの話についていけているのか？
（8）日本企業の多くが抱える構造的な問題点とは？

吉成コンサルティング 代表取締役　コンサルタント
吉成 英紀 氏

慶応義塾大学商学部卒業。1987年に英和監査法人（後のあずさ監査法人）に入所し、監査業務の他、外資系金融機関向けコンサルティング業務等に従事。1994年にあずさ監査法人を退職し、現在は、吉成コンサルティング代表取締役として、国内大手企業、外資系金融機関向けコンサルティング、M&A案件支援業務、不良債権査定業務、内部監査業務、会計アドバイザリー業務等だけでなく、企業分析、新会計基準を始めとするセミナー講師も多く務めている。

C-2 計数編（実践）

8/3（金）、10/16（火）　10:00～17:00

新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方

経営者の視点から決算書が読める→経営指標がわかる→打つべき手がわかる

1 ＜基礎編＞ 決算書のしくみと戦略的読み方
- （1）損益計算書（P／L）の基本と戦略的読み方
  - ①業界を代表する５社のP／Lを大きく読んでみる
  - 【ミニ演習】P／Lから企業名を当ててみよう
  - ② PLはマトリクスで読め
  - ③知っておきたい各利益率の業界平均値
  - ④経営戦略はP／Lのどこに表れるか→S社の例
- （2）貸借対照表（B／S）の基本と戦略的読み方
- （3）キャッシュフロー計算書（CF／S）の基本と読み方
  - ① CF／Sは時系列で読め→キヤノンの例に学ぶ
  - ②３つのCFとフリーキャッシュフロー
  - ③営業CFの運転資金への影響と営業戦略
  - 【ミニ演習】CF／Sの推移から事業活動を検討

2 ＜ケーススタディ編＞ 必須の経営指標と高め方
- （1）ROE →株主重視時代に必須の指標
- （2）ROA →全社的収益性向上に必須の指標
- （3）ROIC →事業にフォーカスした価値創造指標
- （4）EBITDA →純然たる収益性指標
- （5）FCF成長率→CF経営の実践度指標

株式会社オオツ・インターナショナル代表　早稲田大学大学院ビジネススクール（経営管理研究科）客員教授
慶應義塾大学理工学部管理工学科非常勤講師　米国公認会計士

大津 広一 氏

1989年慶應義塾大学理工学部卒業。ロチェスター大学経営学修士（MBA）。富士銀行、バークレイズ・キャピタル証券、ベンチャーキャピタルを経て2003年より現職。経営戦略や会計・財務に関わるコンサルティングをはじめ、国内大手メーカー、金融機関、流通、サービス、外資系企業等に対して財務・管理会計、コーポレート・ファイナンスのマネジメント教育講師を多数務める。早稲田大学ビジネススクールでは、2006年よりすべて英語による Managerial Accounting クラスを担当指導している。また、各種実務セミナー講師としても活躍中で、事例やケーススタディを随所に織り込んだ実践的で明快な指導には定評がある。

D 人事・労務編

7/25（水）、9/5（水）　13:30～17:00

役員が押さえておくべき『働き方改革』の要点と労務コンプライアンス

長時間労働・ハラスメントへの企業姿勢が厳しく問われる中で

1．黒字経営と労務コンプライアンス
2．働き方改革の具体策
- ①　同一労働同一賃金
- ②　時間外労働の上限規制
- ③　テレワーク導入
- ④　副業・兼業の取扱い
- ⑤　高度外国人人材の活用

3．労基法の改正と労働行政の新動向
4．ブラック企業論と経営リスク
5．長時間労働・ハラスメントの防止策と役員の役割
6．役員の刑事責任・民事責任追及の時代
7．役員がとるべき、従業員に対する人事・労務管理の基本姿勢
8．個別労働紛争に関する基本的理解
- ①　入口論（募集・採用）
- ②　展開論（賃金・労働時間）
- ③　出口論（退職・解雇）

石嵜・山中総合法律事務所　代表弁護士

石嵜 信憲 氏

明治大学法学部卒業。1975年司法試験合格、78年弁護士となる。以来労働事件を経営者側代理人として手がける。2002～04年司法制度改革推進本部労働検討会委員。現在、経営法曹会議常任幹事。

選択講座

法務分野

―不祥事を未然に防ぐためのリスク認識、問題となりやすい法律問題のポイントを解説

E 新任役員・経営幹部に必須の『会社法』の要点と実務対応の留意点

7/26（木）10:00～17:00

1．総論
2．株式　～主として新株発行の手続に重点を置いて～
3．機関設計　～８つのベーシックルールを理解する～
4．株主総会　～招集手続の厳格な履践と質問への十分な説明、そしてIR～
5．取締役・代表取締役・取締役会
～権限（意思決定権限・マネジメントボードと監督権限・モニタリングボード）と責任～
6．監査役
～権限における受任者性と任免等の地位における独立性、そして独任制の機関であること～
7．会計参与
8．計算関係をめぐる基礎知識

矢野総合法律事務所　弁護士

矢野 千秋 氏

1971年東京大学工学部卒。81年司法試験合格、84年弁護士登録。国際知的財産権センターの機関誌「知的財産権」編集長等を経て法律事務所を設立。企業法務、知的財産権、民事を中心に企業指導、法廷活動、執筆、講演等に活躍中。幅広い知識と豊富な経験をふまえた実践的で明快な指導には定評がある。

F 最新 役員・経営幹部が知っておくべき『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』

7/27（金）、9/4（火）13:30～17:00

1．近年の企業不祥事の本質と予防策
（1）いかにして企業不祥事は発生するか、発生するメカニズムとは
2．平時から理解しておくべき不正リスクとは－講師の実践経験を踏まえて
（1）不祥事の芽が伸びる土壌形成を防ぐために
3．リスクに対応する体制、制度の活用と整備
（1）リスク管理体制の整備と運用、想定外リスクへの対応
（2）日本版司法取引、リニエンシー制度と企業の自浄能力
（3）ステークホルダーへの対応と経営者の心構え
4．有事におけるリスク対応
（1）いつ、どのような対応方針を決定するか - 走りながら考えるリスク管理

山口利昭法律事務所 代表弁護士

山口 利昭 氏

大阪大学法学部卒業。1990年弁護士登録、竹内・井上法律事務所へ入所後、1995年に山口利昭法律事務所を開設。企業法務分野を担当。不正調査業務・企業価値算定に関わる業務も専門。変化の早い現代の最新動向を研究しながら、コンプライアンス経営実現を目指す指導には定評がある。2005年から、ブログ「ビジネス法務の部屋」を開設。「企業価値と法」に関わる最新の話題を扱い、弁護士、法務担当者、経営層など幅広い支持を得る。消費者庁 公益通報者保護制度検討委員会委員、日本内部統制研究学会理事、日本公認不正検査士協会理事、日本コーポレートガバナンス・ネットワーク理事。大手企業の社外取締役や社外監査役も務める。

G 近時の動向を踏まえた役員が知っておくべきグループ親子会社における内部統制システムの法と実務

9/10（月）10:00～17:00

1．グループ会社特有のリスクと留意点
2．会社法及び会社法施行規則と企業集団の内部統制システム
3．企業集団の内部統制システムと会社役員の法的責任
4．グループ会社の不祥事に関する会社役員責任の裁判例と学ぶべき点
5．親子会社を取り巻く関係者間の具体的連携の方向性
6．企業集団の内部統制システムに関する役員としての視点と対応
7．海外グループ会社のリスク管理
8．グループ内部統制システムに関する事例問題
9．まとめ・質疑応答

獨協大学法学部教授　元　新日本製鐵㈱部長

高橋 均 氏

一橋大学大学院博士後期課程修了。博士（経営法）。昭和55年新日本製鐵㈱（現、新日鐵住金㈱）入社。平成22年獨協大学法科大学院教授。平成29年より現職。専門は、商法・会社法、金商法、企業法務。会社法専門家としての法理論と長年の企業実務経験の双方からのアプローチを実践した講義は、企業実務家から圧倒的な支持を得ている。
企業法学会理事、国際取引法学会理事、（一社）GBL研究所理事。

人材・組織分野

―最新の潮流から役員が構築すべき人事戦略の視点とリーダーシップのあり方を解説

H 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

7/19（木）、8/22（水）10:00～17:00

1．今求められる支援型リーダー像
2．社員の動機付け～理論・仕組みをよく理解する
3．メンタルモデル～ビジョン作成に役立つ
事実と自分の見ている「事実」の違い
4．ビジョン～「3.0」リーダーに必要な要素
5．自身のリーダーシップ・ビジョン
自身の今日からの行動に落とし込む

慶應義塾大学大学院理工学研究科　特任教授　THS経営組織研究所　代表社員

小杉 俊哉 氏

早稲田大学法学部卒業。マサチューセッツ工科大学（MIT）スローン経営大学院修士課程修了。NEC、マッキンゼー、ユニデン人事総務部長、アップル人事総務本部長を経て独立。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科　客員教授を経て、現在は慶応義塾大学大学院理工学研究科 特任教授、およびTHS経営組織研究所代表社員。専門は、人事・組織、キャリア・リーダーシップ開発。企業向けのリーダーシップ研修、キャリア自律研修の受講者数は10,000人を超える。組織が活性化し、個人が元気によりよく生きるために、組織と個人の両面から支援している。

人材・組織分野

― 最新の潮流から役員が構築すべき人事戦略の視点とリーダーシップのあり方を解説

I 新任役員のための『最新人事戦略』 ～働き方改革、人材多様化や目前のAI時代に自社はどのように対応していくか

10/25(木)13:30～17:00

1．企業経営と、人事をとりまく潮流－VUCAなビジネス環境の中で
2．これからの自社を支えるのは誰か？－人材ポートフォリオのあり方
3．勝ち残るための人事戦略の方向性－戦略構築の要点
（1）人材確保
（2）人事制度
（3）職場環境
4．わが社における“働き方改革”のあり方
5．人事戦略に見出す企業価値向上の解とは

株式会社Y's オーダー　代表取締役
藤野 祐美 氏

オーストラリアBOND大学大学院 経営学修士。ミノルタカメラ（現コニカミノルタ）、P＆G人事部勤務を経て、世界最大の水産飼料会社ニュートレコ社の日本法人立ち上げに参画。更に関連会社2社を立ち上げ、取締役に就任。アジア太平洋地域人事統括マネジャーとして、人事戦略構築から実践、人材育成に携わった後独立。企業・各種団体、大学向けに組織開発・人材開発分野にてコンサルティング活動を展開。産業カウンセラー、キャリアディベロップメントアドバイザー、メンタルヘルスマネジメントマスター

戦略分野

― 「点の経営」から「線の経営」へ、将来を見据えた戦略経営の全体像を解説

J 戦略経営実現に向けた『ビジネス環境認識力』強化セミナー

9/11(火)10:00～17:00

1．環境認識の２つのアプローチ
2．未知領域への洞察力を鍛える
3．環境認識からビジネスチャンスを発見する
4．新しい世界への挑戦（増大する未知の領域への対応）
5．環境認識から戦略デザインへ（戦略構想から戦略立案までの概要）

戦略構想財団　理事長　㈱戦略経営開発センター（ＳＴＲＡＣ）代表取締役
碓井 慎一 氏

1973年横浜国立大学卒。㈱日本マンパワー、㈱アスキー等の経営幹部を経て89年に戦略経営開発センターを設立、現在に至る。2011年 東京戦略構想大学院大学総合研究所（戦略構想総研）所長兼教授就任。戦略経営協会理事等を歴任。各社の経営戦略策定とその浸透、戦略思考力養成、経営革新、戦略リーダー養成等を中心に、各社のコンサルティングをはじめ、社内研修、執筆、講演等に活躍中。豊かな経験をふまえた実践的で明快な指導で高い信頼を得ている。

K 戦略経営実現に向けた『戦略デザイン力』強化セミナー

10/10(水)10:00～17:00

1．経営戦略の二面性（成長戦略と競争戦略）
2．戦略アイデアと経営戦略立案（戦略発想から経営戦略への具現化）
3．ケイパビリティを軸とした経営戦略（Capability based Strategy）
4．競争優位性と経営戦略
5．納得性の高い経営戦略
6．ビジネスモデルの再構築
7．経営戦略から経営計画へ

戦略構想財団　理事長　㈱戦略経営開発センター（ＳＴＲＡＣ）代表取締役
碓井 慎一 氏

L 戦略経営実現に向けた『戦略実行力』強化セミナー

11/13(火)10:00～17:00

1．戦略経営の全体像
2．戦略経営のアラインメント（並列関係）
3．戦略実行力としてのケイパビリティ
4．変化対応力強化のための創発型戦略経営
5．日常業務課題と戦略課題の融合
6．マネジメントスタイルとコミュニケーションの変化
7．意思決定の迅速化

戦略構想財団　理事長　㈱戦略経営開発センター（ＳＴＲＡＣ）代表取締役
碓井 慎一 氏

M 『10年後を見据えた事業戦略と未来予測』 ～進化を続けるテクノロジーと産業変化を中長期の戦略転換に落とし込む

9/26(水)13:00～17:00

1．手放すべき成功体験と20世紀の常識、未来へ向かうための鍵とは
（1）20世紀・発展した日本　（2）21世紀・世界と日本の状況
2．AI・Iotの進化と可能性
3．各分野の未来／技術予測とテクノロジーの最前線 ― 産業へのインパクト
（1）情報技術（IT、ICT）の未来　（2）社会インフラの未来　（3）金融の未来
（4）小売流通業の未来　（5）製造業（自動車・電機等）の未来
（6）メディカルの未来　（7）エネルギー資源・環境の未来
4．最新技術や産業変化を事業戦略へ組み込むために ― 事業へのインパクト
（1）事業戦略とアイディアに進化させるステップ
（2）新しい戦略転換への方法とポイント、戦略検討を進めるフレームワーク

エムケー・アンド・アソシエイツ　代表取締役社長
河瀬 誠 氏

東京大学工学部計数工学科卒業、ボストン大学大学院にて理学修士（情報システム）および経営学修士（MBA）取得。王子製紙（株）に入社し、エンジニアとしてプラントの設計・建設やシステム構築を担当。その後A.T.カーニーに入社し、主に情報・通信企業と金融機関に対する新規事業戦略策定等のコンサルティングに従事。ソフトバンク、アクセルを経て、現職。経営陣に対する中長期戦略の策定、事業部門単位での技術開発戦略や営業戦略の策定、選抜若手などによる新規事業構築やビジョン策定等を行っている。著作・講演実績多数。

財務・税務分野

― 会社を健全に成長させるためには、財務・会計・税務の正しい知識が不可欠

N 役員・幹部のための必須『税務知識』と『税務戦略』

9/19(水)9:30～12:30

1　企業経営と税務のかかわり
2　企業税務の基礎知識
3　税務コンプライアンスとは
4　課税当局とのつきあい方
5　真のコーポレートガバナンスに向けて
6　企業経営に活かす税務戦略
7　税務の最新動向

弁護士法人淀屋橋・山上合同　弁護士
木村 浩之 氏

2005年東京大学法学部卒業。2009年国税庁（法人課税国際源泉係長）退官後、2010年弁護士登録。2016年ライデン国際租税センターにて国際租税法上級修士課程修了後、ビューレン法律事務所（デンハーグ）およびKPMGシンガポールにて国際的タックスプランニングに従事。日本税法学会研究委員、国際租税協会会員。国際税務を専門とする弁護士として、税務相談、税務争訟だけでなく、執筆、各種実務セミナー講師等幅広く活躍中で、国内外での豊富な実務経験に裏付けされた実践的な講義には定評がある。

O 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』

9/19(水)14:00～17:00

1．意思決定・業績管理の場面で活躍する「管理会計」のホントのところを理解する
（1）そもそも管理会計とは ― 経営に役立つ会計
（2）モチベーションを下げない評価のしかた ― 部門の評価と部門長の評価は違う
（3）意思決定に役立つ管理会計のカタチを作る
（4）損益を細分化して管理しないからこそ成功した２社の事例
（5）財務的指標を行動指標に落とし込む
2．これからのガバナンスのあり方
（1）東芝の不正は内部統制で防げたか ― 内部統制の限界
（2）形式的内部統制の落とし穴 ― 他律型コントロールから自律型コントロールへ
（3）ガバナンスにおいても重要な意味を持つ管理会計

ブライトワイズコンサルティング合同会社　代表社員　公認会計士　税理士
金子 智朗 氏

1965年生まれ。東京大学工学部卒業。東京大学大学院修士課程修了。日本航空（株）において情報システムの企画・開発に従事しながら、1996年公認会計士第２次試験に合格。プライスウォーターハウスコンサルタント等を経て独立。現在、ブライトワイズコンサルティング合同会社代表社員。会計とＩＴの専門性を活かしたコンサルティングを中心に、企業研修や各種セミナーの講師も多数行っている。名古屋商科大学大学院教授（2011年度、2013～2016年度同大学ティーチング・アウォード受賞）。明快かつパワフルな講義には定評がある。

講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索
https://www.mizuhosemi.com

お申し込み要領は裏面をご覧ください。

参　加　費

コア講座（一日）	ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
Ⓐ Ⓑ Ⓒ	32,400 円	34,560 円	38,880 円
うち消費税	2,400 円	2,560 円	2,880 円

選択講座（一日）	ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
Ⓔ Ⓖ Ⓗ Ⓙ Ⓚ Ⓛ	30,240 円	32,400 円	36,720 円
うち消費税	2,240 円	2,400 円	2,720 円

半日講座	ゴールド会員（旧特別会員）	シルバー会員（旧普通会員）	左記会員以外
Ⓢ Ⓓ Ⓕ Ⓘ Ⓜ Ⓝ Ⓞ	28,080 円	30,240 円	34,560 円
うち消費税	2,080 円	2,240 円	2,560 円

①Ⓢ、Ⓐ～Ⓞの講座を１社で２名以上、または２コース以上ご参加の場合は、１名または１コースにつき2,160円の割引をいたします。
②参加費には、いずれもテキスト・昼食・資料代を含みます。（半日コースを除く）
③参加者がお決まりでない場合は、人数のみの事前予約も承ります。0120−737−132（フリーダイヤル）へご連絡ください。

講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索
https://www.mizuhosemi.com

おすすめ受講パターン

コア講座

- 経営判断に必須の、日常業務の要点、実践的な留意点、本音の対策論
  - **S** 7/5 必修 取締役・執行役員の心得
- 義務と責任、コンプライアンス上の必須の知識を学ぶ
  - **A** 7/9・8/2・8/8・8/30・9/14 最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス
- 戦略的経営実行に必要な知識とビジョン
  - **B** 7/12・7/18・8/29 新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割
- 会計・財務の知識を強化・確認し、経営者視点から決算書・経営指標を戦略的に理解
  - （基礎編）**C-1** 7/17・8/27 入門 役員に本当に必要な会計知識
  - （実践編）**C-2** 8/3・10/16 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方
- 今おさえるべき人事労務の最前線
  - **D** 7/25・9/5 役員が押さえておくべき『働き方改革』の要点と労務コンプライアンス

選択講座

- 会社運営における法律知識を取得したい
  - **E** 7/26 『会社法』の要点と実務対応の留意点
- 法律知識を増やし、不祥事を未然に防止したい
  - **F** 7/27・9/4 経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識
- グループ会社管理を強化したい
  - **G** 9/10 グループ親子会社における内部統制システムの法と実務
- 事業拡大や多角化に向け、将来の産業動向や技術トレンドを得たい
  - **J** 9/11 戦略経営実現に向けた『ビジネス環境認識力』強化セミナー
  - **M** 9/26 10 年後を見据えた事業戦略と未来予測
- これから取るべき戦略を考え、実行に移したい
  - **K** 10/10 戦略経営実現に向けた『戦略デザイン力』強化セミナー
  - **L** 11/13 戦略経営実現に向けた『戦略実行力』強化セミナー
- 経営に必要な税務知識を得たい
  - **N** 9/19 役員・幹部のための必須『税務知識』と『税務戦略』
- KPI 設定・経営目標達成に向けた
  - **O** 9/19 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』
- 最新人事トレンドを理解し、経営に活かしたい
  - **I** 10/25 新任役員のための『最新人事戦略』
- 企業変革に向け指導力を強化したい
  - **H** 7/19・8/22 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ

ご参加要領

①ホームページから簡単にお申込みができますので、是非ご利用ください。折り返し、電子メールにて参加証と請求書をお送りします。
書面にてお申込みの場合は下部申込書にご記入の上、当研究所あて郵便またはファクシミリでご送付ください。折り返し、郵送にて参加証と請求書をお送りします。
②ご参加費につきましては請求書記載の金額に基づき、セミナーの３営業日前までに下記の口座にお振込みください。なお領収書の発行は省略させていただいております。
みずほ銀行　東京営業部　普通預金　No.２０３５８０２　ミズホソウゴウケンキユウショ（カ
③満員等によりお席をご用意できない場合は電話でご連絡申し上げます。
④お取消の場合は開催日の前営業日17時までにお電話にてご連絡ください。参加費は全額ご返金いたします。なお、開催３営業日前までに参加費のお振込みがなかった場合でも、自動的にお取消とはなりません。前営業日17時までにご連絡が無かった場合はお席をご用意している関係上、参加費全額をご負担いただきますのでご留意ください。
⑤反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。
⑥セミナー内容の録音・パソコン類のご使用はご遠慮願います。
⑦駐車場はございませんので、車でのお越しはご遠慮ください。
⑧車椅子のご利用等、お体が不自由でお席についてご相談のあるお客さまは、事前にご連絡をお願いいたします。
⑨諸般の事情により開催を中止させていただく場合がございます。

ご記入いただいた個人情報の利用目的

①商品やサービス等のお申込の受付のため。②商品やサービス等のお取引における管理のため。③商品やサービス等のご提供に必要なご案内・ご連絡・ご請求等を行うため。④ダイレクトメールの発送等、当社や提携会社等の商品やサービス等に関する各種ご提案・ご案内のため。⑤その他お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

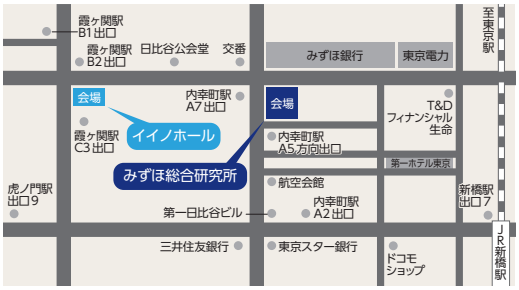
主　催

みずほ総合研究所 …… TEL 0120（737）132

会場ご案内

イイノホール（S A コース）
東京都千代田区内幸町2-1-1　飯野ビルディング４F カンファレンスセンター

みずほ総合研究所本社セミナールーム（上記以外のコース）
東京都千代田区内幸町1-2-1　日土地内幸町ビル３階



講義内容の詳細・お申込みはホームページからどうぞ
セミナー最新情報もご覧いただけます

みずほセミナー　検索
https://www.mizuhosemi.com

人材育成事業部（みずほセミナー担当）行

FAX：0120-737-219

新任役員必須セミナー　参加申込書

ご希望の講座日程に○をおつけください（複数可）

コア講座	S 必修　取締役・執行役員の心得　適切な経営判断と企業価値向上のための羅針盤					7/5(木) (No.30-1140)
	A 最新　取締役・執行役員の法的責任とコンプライアンス	7/9(月) (No.30-1144)	8/2(木) (No.30-1178)	8/8(水) (No.30-1180)	8/30(木) (No.30-1184)	9/14(金) (No.30-1189)
	B 新任取締役・執行役員が果たすべき戦略的役割			7/12(木) (No.30-1148)	7/18(水) (No.30-1154)	8/29(水) (No.30-1183)
	C-1 入門 役員に本当に必要な会計知識				7/17(火) (No.30-1151)	8/27(月) (No.30-1182)
	C-2 新任役員のための決算書の見方、経営指標の高め方				8/3(金) (No.30-1179)	10/16(火) (No.30-1194)
	D 役員が押さえておくべき『働き方改革』の要点と労務コンプライアンス				7/25(水) (No.30-1164)	9/5(水) (No.30-1186)
選択講座	E 新任役員・経営幹部に必須の『会社法』の要点と実務対応の留意点					7/26(木) (No.30-1167)
	F 最新 役員・経営幹部が知っておくべき『経営戦略に活かすリスクマネジメントの知識』				7/27(金) (No.30-1170)	9/4(火) (No.30-1185)
	G 近時の動向を踏まえた役員が知っておくべき グループ親子会社における内部統制システムの法と実務					9/10(月) (No.30-1187)
	H 新任取締役・執行役員に求められる次世代型リーダーシップ				7/19(木) (No.30-1156)	8/22(水) (No.30-1181)
	I 新任役員のための『最新人事戦略』					10/25(木) (No.30-1195)
	J 戦略経営実現に向けた『ビジネス環境認識力』強化セミナー					9/11(火) (No.30-1188)
	K 戦略経営実現に向けた『戦略デザイン力』強化セミナー					10/10(水) (No.30-1193)
	L 戦略経営実現に向けた『戦略実行力』強化セミナー					11/13(火) (No.30-1196)
	M『10年後を見据えた事業戦略と未来予測』					9/26 (水) (No.30-1192)
	N 役員・幹部のための必須『税務知識』と『税務戦略』					9/19(水) (No.30-1190)
	O 役員が知っておくべき『意思決定・業績管理のための会計』					9/19(水) (No.30-1191)

住　所	〒	TEL	
		FAX	
会社名	（フリガナ）	従業員数	□ 100名未満　□ 100～300名未満 □ 300～1,000名　□ 1,000名以上
参加者	（フリガナ） 所属　役職　氏名	年齢満	才
派遣責任者名	所属　役職　氏名		
請求書送付先	所属　役職　氏名		
連絡事項			

※複数名でご参加の場合は、別紙にてお送りいただくかホームページからお申込みください。

（Web用）

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25